



平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーセ
コード番号 4728 URL <http://www.tose.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長

(氏名) 渡辺 康人
(氏名) 中川 尚樹
配当支払開始予定日

TEL 075-342-2525
平成28年11月30日

定時株主総会開催予定日 平成28年11月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年11月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	4,874	△12.6	259	△50.0	200	△70.3	93	△77.6
27年8月期	5,580	5.8	519	32.5	675	55.1	416	112.9

(注) 包括利益 28年8月期 △21百万円 (—%) 27年8月期 442百万円 (95.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	12.44	12.42	1.6	2.9	5.3
27年8月期	55.85	55.55	7.2	9.6	9.3

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 △14百万円 27年8月期 △38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	6,545	5,745	87.4	763.87
27年8月期	7,342	5,944	80.6	792.52

(参考) 自己資本 28年8月期 5,720百万円 27年8月期 5,919百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	127	△425	△175	778
27年8月期	571	△78	△172	1,305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	12.50	—	12.50	25.00	186	44.8	3.2
28年8月期	—	12.50	—	12.50	25.00	187	200.9	3.2
29年8月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		41.9	

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,024	△8.5	20	△72.2	38	98.9	12	—	1.69
通期	6,086	24.9	731	181.7	768	283.6	446	379.7	59.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料17ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注意事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年8月期	7,763,040 株	27年8月期	7,763,040 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年8月期	274,297 株	27年8月期	294,005 株
② 期末自己株式数	28年8月期	7,475,539 株	27年8月期	7,449,786 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成28年8月期の個別業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	4,401	△14.3	233	△51.4	125	△81.0	△46	—
27年8月期	5,133	6.7	481	22.6	661	51.6	390	81.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期	△6.23	—
27年8月期	52.36	52.08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年8月期	6,328		5,589	88.2			745.61	
27年8月期	7,212		5,891	81.6			787.74	

(参考) 自己資本 28年8月期 5,583百万円 27年8月期 5,883百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成28年10月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

＜当期の経営成績＞

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復の動きが見られたものの、中国を始めとするアジア新興国の経済減速、英国のEU離脱問題の影響など、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、「プレイステーション4」が全世界累計実売台数4,000万台を突破したほか（株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント発表）、同機の魅力を高め、ゲーム体験をより豊かにするバーチャルリアリティシステム「プレイステーションVR」が平成28年10月13日に発売されることにより、今後のさらなる普及・拡大に弾みがつくことが期待されます。また、任天堂株式会社が新型ゲーム機「NX」を平成29年3月に、米マイクロソフトが4Kゲームや高精細VR（仮想現実）に対応した高機能新型ゲーム機「Project Scorpio」を平成29年の年末商戦期に発売予定と発表するなど、次世代機に関する活発な動きが見られ、今後これらのゲーム機に対応するソフトの拡充に伴い、開発需要が高まることが期待されます。

一方で、大手家庭用ゲームソフトメーカーが自社の有力コンテンツをスマートフォンゲーム市場に積極的に展開し、人気を博すなど競争が過熱している中、新たに家庭用ゲーム機メーカーが自社の有力なコンテンツを活用したスマートフォンゲームの配信を開始し、爆発的な人気となるなど、今後さらなる市場の競争激化が予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度から開始した中期経営計画（平成28年度～平成30年度）に基づく経営方針に従い、中長期的な企業価値と資本効率の向上に向けて重点施策に取り組む中、当連結会計年度の業績は、スマートフォン向け大型ゲームの開発案件において、開発初期段階で実施した作業の成果物を開発中盤以降に大きく改修する必要が生じ、本案件の対応に多数の要員を投入した影響により、予定していた引き合い案件に関して要員を確保することができず、残る人員体制では受注することができなかつたこと、パチンコ・パチスロ案件において受注状況が想定以上に低調に推移したこと及び東南アジア向けコンテンツ配信事業において当初想定していた時期にコンテンツの配信を開始することができず、売上を計上できなかったことから、売上高は48億74百万円（前連結会計年度比12.6%減）となりました。

利益面につきましては、前連結会計年度に比べて売上高が減少したことや前述のスマートフォン向け大型ゲームの開発案件が赤字プロジェクトとなり、大幅に原価を計上したことに伴って、売上総利益が減少した結果、営業利益は2億59百万円（前連結会計年度比50.0%減）となりました。また、前連結会計年度に計上した為替差益などの営業外収益が減少したことに加え、為替相場の変動により、当社が保有・運用する外貨建資産の評価損や為替差損などを想定以上に計上した結果、経常利益は2億円（前連結会計年度比70.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は93百万円（前連結会計年度比77.6%減）となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け23タイトル、パソコン向け2タイトル、携帯端末向け15タイトルの合計40タイトルとなりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

①ゲームソフト開発事業

ゲームソフト開発事業におきましては、開発条件の良い案件や有力タイトルの引き合いなど受注環境が良好に推移する中、据置型ゲーム機向けやスマートフォン向け大型ゲームの開発案件において、顧客の仕様の追加により開発費が増額となったものの、スマートフォン向け大型ゲームの対応に多数の要員を投入したことから、予定していた引き合い案件に関して要員を確保することができず、残る人員体制では受注することができなかつた結果、開発売上は32億41百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、当連結会計年度に開発完了したニンテンドー3DS向けタイトルを中心に好調に推移した結果、70百万円となりました。

この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は33億11百万円（前連結会計年度比15.5%減）となりました。また、前述のスマートフォン向け大型ゲームの影響により、営業利益は2億24百万円（前連結会計年度比65.0%減）となりました。

②モバイル開発事業

モバイル開発事業におきましては、前連結会計年度に受注したスマートフォン向け大型案件を計画通り完了できたことに加え、過年度に開発を完了したコンテンツの一部の追加開発案件に関して、当初より開発費が増額となったものの、一部の新規案件で受注に至らなかった案件が発生した結果、開発売上は4億49百万円となりました。

運営売上につきましては、既存の案件が概ね順調に推移したことに加え、大型のスマートフォン向け案件の運営業務を開始した結果、5億52百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、スマートフォン向けコンテンツ及びパソコン向けSNSのロイヤリティ売上が好調に推移した結果、1億56百万円となりました。

この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は11億58百万円（前連結会計年度比5.1%減）、営業利益は2億66百万円（前連結会計年度比52.7%増）となりました。

③その他事業

その他事業におきましては、ウェアラブル及びスマートトイレ関連のアプリ開発が好調に推移したものの、東南アジア向けコンテンツの受託開発案件が想定どおりに進まなかった結果、開発売上は2億69百万円となりました。

運営売上につきましては、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズが展開するスマートフォン向けコンテンツ配信サービスにおいて、音楽及びエンターテインメント業界で採用実績を拡大したほか、コンビニエンスストアでの販路拡大など新たな取り組みにも注力したものの、60百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、前述のとおり東南アジア向けコンテンツ配信事業の進展に遅れが生じたことなどから、74百万円となりました。

この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は4億4百万円（前連結会計年度比8.2%減）となりました。また、東南アジア向けコンテンツ配信事業におきましては、クライアントの有力IPを用いたスマートフォン向けコンテンツの配信を開始するなど一定の進展が見られたものの、こうした新規事業の推進にかかる先行費用が継続して発生していることから、営業損失2億31百万円（前連結会計年度は営業損失2億96百万円）となりました。

<次期の見通し>

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、「プレイステーションVR」などの様々なVRデバイスの登場により、VR市場に注目が集まる中、人気シリーズ最新作のソフトを投入するなど、ゲームソフトメーカー各社がVR市場への参入に積極的な姿勢を見せております。

一方で、スマートフォンゲーム市場の成熟化が進み、ユーザ獲得に向けた競争激化が進行する中、クオリティの高いゲームを求めるユーザニーズに応えるためには、今までにない斬新な面白さをもったゲーム性、家庭用ゲーム機向け開発と同等の技術力、サービス運営力が益々重要となってきております。

当社グループといたしましては、こうした事業環境の変化に合わせた機動的かつ柔軟な開発体制の構築を進めるとともに、今後大きな成長が期待できるVRコンテンツ案件、市場ニーズや収益性の高いスマートフォンゲーム案件の受注拡大に努めてまいります。また、家庭用ゲームソフトやスマートフォン向けコンテンツにおける開発業務の大型化・高度化に対応するために、フィリピン現地子会社の開発力・技術力向上にも取り組んでまいります。

この結果、平成29年8月期の連結業績予想につきましては、売上高60億86百万円（前連結会計年度比24.9%増）、営業利益7億31百万円（前連結会計年度比181.7%増）、経常利益7億68百万円（前連結会計年度比283.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億46百万円（前連結会計年度比379.7%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して7億97百万円減少し、65億45百万円となりました。資産の部におきましては、有価証券が増加したものの、現金及び預金、売掛金、仕掛品、繰延税金資産などが減少したことにより、流動資産が6億46百万円減少しております。また、繰延税金資産が増加したものの、償却による有形固定資産及び投資有価証券、退職給付に係る資産などが減少したことにより、固定資産が1億50百万円減少しております。

負債につきましては、買掛金、未払法人税等、前受金、賞与引当金などが減少したことにより、前連結会計年度末と比較して5億98百万円減少し、7億99百万円となりました。

純資産につきましては、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の減少などがあったものの、配当金の支払いによる利益剰余金の減少やその他有価証券評価差額金の変動などにより、前連結会計年度末と比較して1億98百万円減少し、57億45百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して5億26百万円減少し、7億78百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1億27百万円(前連結会計年度は5億71百万円の資金獲得)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益1億77百万円、減価償却費90百万円、売上債権の減少額2億16百万円、たな卸資産の減少額1億59百万円などの収入があった一方で、賞与引当金の減少額77百万円、前受金の減少額2億9百万円、法人税等の支払額1億88百万円などの支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億25百万円(前連結会計年度は78百万円の資金使用)となりました。主な内訳は、投資有価証券の売却による収入52百万円、投資有価証券の償還による収入2億1百万円などがあった一方で、定期預金預入による支出2億96百万円、有形固定資産の取得による支出32百万円、投資有価証券の取得による支出3億34百万円などの支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億75百万円(前連結会計年度は1億72百万円の資金使用)となりました。これは、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分による収入11百万円があったものの、配当金の支払額1億86百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期
自己資本比率(%)	75.4	73.7	83.5	80.6	87.4
時価ベースの自己資本比率(%)	57.8	67.9	81.1	80.4	75.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.6	3.4	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,271.7	1,637.6	—	7,542.7	1,481.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成26年8月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(注6) 平成27年8月期及び平成28年8月期は期末における有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と新たなビジネス分野への積極的な事業展開に備えるために内部留保資金の充実を図りつつ、株主の皆様に対し安定的な配当を維持していくことを基本方針としております。また、事業展開の節目、あるいは業績を鑑みながら記念配当、株式分割などを実施し、株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

当期の期末配当金としては、平成27年10月9日の決算発表時に公表いたしましたとおり、1株当たり12円50銭とさせていただきます。予定であります。

なお、中間配当として1株当たり12円50銭の普通配当を支払っておりますので、年間配当は25円になる予定です。

次期の配当金は中間、期末ともに12円50銭の年間25円を予定しております。

2. 企業集団の状況

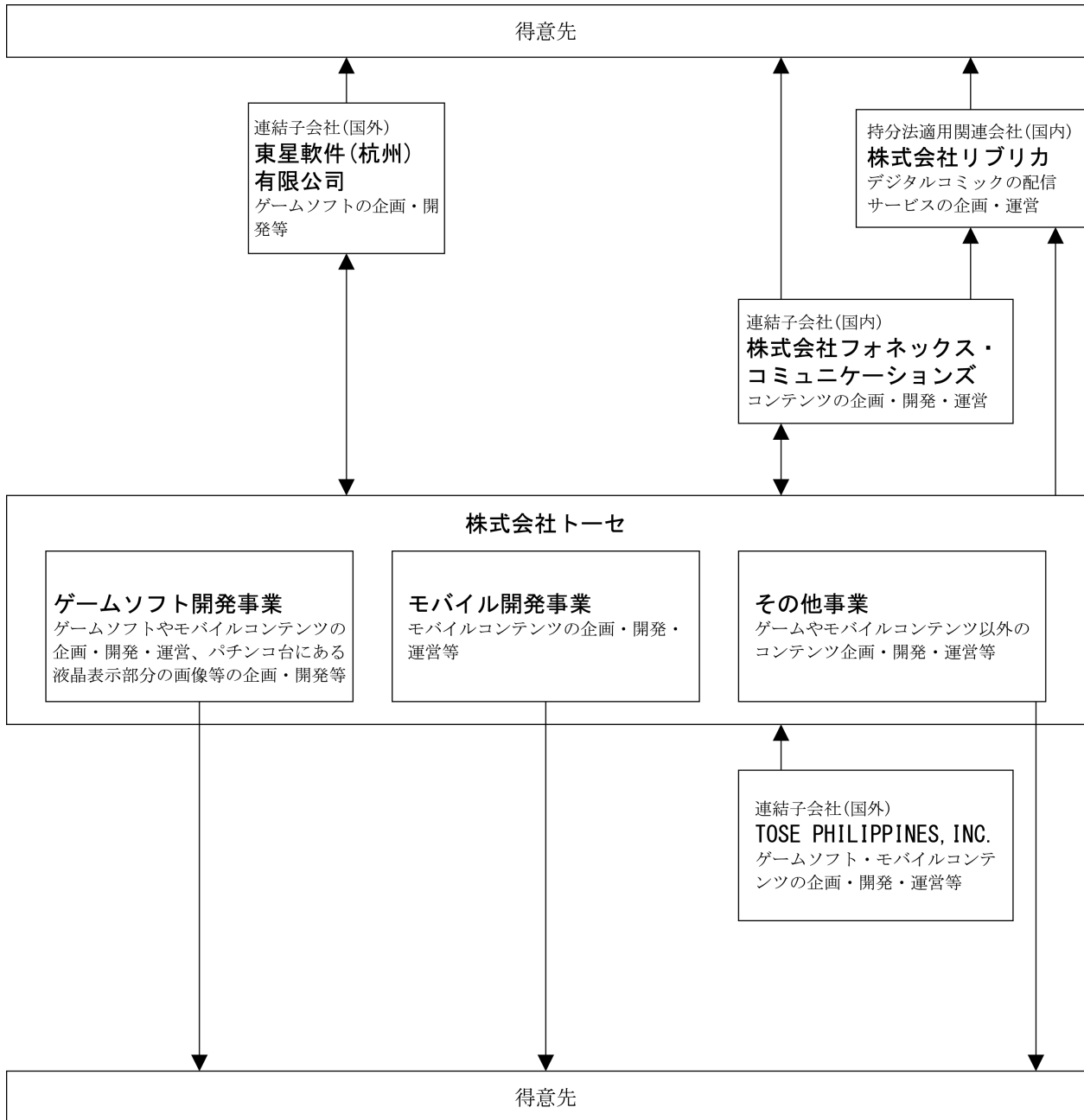
当社グループは、当社及び連結子会社3社並びに関連会社2社により構成されております。

事業としては、「縁の下の力持ち」を経営戦術の基本に掲げ、ゲームソフトやモバイルコンテンツに関する企画・開発・運営などの業務受託を中心に、顧客サポートを行っております。

当社グループにおける各報告セグメントの主要な事業の内容等は、以下のとおりであります。

セグメント	国名	会社名	主要な事業内容
ゲームソフト開発事業	日本	株式会社トーセ	ゲームソフトの企画・開発・運営
			モバイルコンテンツの企画・開発・運営
			パチンコ・パチスロ台にある液晶表示部分の画像等の企画・開発
			ゲーム以外のソフト企画・開発
	中国	東星軟件（杭州）有限公司	ゲームソフトの企画・開発 モバイルコンテンツの企画・開発
モバイル開発事業	日本	株式会社トーセ	モバイルコンテンツの企画・開発・運営 ゲーム以外のソフト企画・開発
その他事業	日本	株式会社トーセ	ゲームやモバイルコンテンツ以外のコンテンツ企画・開発・運営
			東南アジア向けモバイルコンテンツの配信
		株式会社フォネックス・コミュニケーションズ	コンテンツの企画・開発・運営
	フィリピン	TOSE PHILIPPINES, INC.	ゲームソフトの企画・開発 モバイルコンテンツの企画・開発・運営

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



→ サービスの流れ

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

平成26年8月期決算短信（平成26年10月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tose.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

（2）目標とする経営指標

当社グループは、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益及びROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標と位置づけ、収益力と資本効率の向上に取り組んでおります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画（平成28年度～平成30年度）の中で、中期的な戦略として以下の重点項目を掲げております。

- ①サービス業務の拡大
- ②グローバル化の推進
- ③サービス分野の拡大
- ④収益基盤の拡充

（4）会社の対処すべき課題

近年、当社グループを取り巻く事業環境におきましては、家庭用ゲーム市場が有力タイトルや新型ゲーム機向けを中心に一定の市場規模を維持する中、ソーシャルゲーム市場の拡大を経て、スマートフォンゲーム市場が大幅に成長するとともに、今後AR（拡張現実）・VR市場の拡大が見込まれるなど、市場構造が激しく変化しております。

これらの事業環境を踏まえ、当社グループは中期経営計画（平成28年度～平成30年度）2年目となる平成29年8月期において、1年目の出遅れを挽回すべく既存事業の強化、すなわち企画提案から開発・運営に至るワンストップの開発サービスの業務推進体制をより一層強化するとともに、リスク管理の徹底とサービスの品質向上に努めてまいります。また、東南アジア向けコンテンツ配信事業におきましては、収益モデルの確立と配信チャネルの増加に努め、立て直しを図ってまいります。

一方で、コンテンツを供給するプラットフォームの変遷や多様化が進む中、IoT（インターネット・オブ・シングス）、ARやVRを活用したコンテンツが登場し、さらに今後はICT（情報通信技術）やAI（人工知能）技術の進化が見込まれるなど、技術環境が著しく変化しております。当社グループは、これらの変化に柔軟に対応するために最新技術やスキルの習得、開発ノウハウの蓄積に取り組んでまいります。加えて、顧客ニーズに迅速、柔軟かつ的確に対応するためにも、引き続き優秀な人材の確保及び人材育成に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の外国人株主比率及び国内他社のIFRS採用動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,345,035	2,114,443
売掛金	731,811	515,638
有価証券	312,829	328,014
仕掛品	653,469	493,561
繰延税金資産	90,239	67,244
その他	102,166	69,930
流動資産合計	4,235,552	3,588,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,212,616	1,232,359
減価償却累計額	△614,837	△650,531
建物及び構築物（純額）	597,779	581,827
工具、器具及び備品	298,184	298,516
減価償却累計額	△266,460	△275,651
工具、器具及び備品（純額）	31,724	22,864
土地	709,565	709,565
その他	61,906	68,296
減価償却累計額	△57,001	△59,442
その他（純額）	4,905	8,854
有形固定資産合計	1,343,973	1,323,111
無形固定資産		
ソフトウェア	64,130	40,727
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	66,265	42,862
投資その他の資産		
投資有価証券	781,208	682,902
退職給付に係る資産	47,790	27,986
繰延税金資産	8,669	43,547
投資不動産	373,261	378,776
減価償却累計額	△55,124	△63,477
投資不動産（純額）	318,137	315,298
関係会社長期貸付金	25,225	10,349
保険積立金	442,421	442,895
その他	73,601	67,933
投資その他の資産合計	1,697,055	1,590,913
固定資産合計	3,107,294	2,956,887
資産合計	7,342,846	6,545,721

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,265	72,977
未払法人税等	106,336	2,967
前受金	255,138	45,161
賞与引当金	190,301	112,880
その他	428,310	259,391
流動負債合計	1,098,352	493,378
固定負債		
繰延税金負債	8,548	-
役員退職慰労引当金	252,378	266,821
その他	38,954	39,674
固定負債合計	299,881	306,495
負債合計	1,398,234	799,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,875,343	3,774,740
自己株式	△277,467	△258,839
株主資本合計	5,878,060	5,796,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,867	△54,536
為替換算調整勘定	33,408	7,677
退職給付に係る調整累計額	△15,962	△28,764
その他の包括利益累計額合計	41,314	△75,623
新株予約権	8,248	5,549
非支配株主持分	16,988	19,835
純資産合計	5,944,612	5,745,846
負債純資産合計	7,342,846	6,545,721

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)
売上高	5,580,207	4,874,344
売上原価	4,169,430	3,735,324
売上総利益	1,410,777	1,139,019
販売費及び一般管理費	891,602	879,427
営業利益	519,175	259,592
営業外収益		
受取利息	15,265	20,624
受取配当金	12,124	8,290
有価証券売却益	11,766	-
投資有価証券償還益	59,327	-
不動産賃貸料	48,634	49,945
為替差益	80,135	-
雑収入	13,343	16,848
営業外収益合計	240,597	95,708
営業外費用		
支払利息	136	86
持分法による投資損失	38,758	14,876
有価証券売却損	1,070	-
投資有価証券評価損	6,100	56,643
不動産賃貸費用	31,723	32,541
為替差損	-	41,975
雑損失	6,434	8,772
営業外費用合計	84,223	154,894
経常利益	675,548	200,406
特別利益		
固定資産売却益	849	46
投資有価証券売却益	5,517	2,262
持分変動利益	14,520	-
新株予約権戻入益	4,104	2,010
為替換算調整勘定取崩益	13,873	-
特別利益合計	38,864	4,320
特別損失		
固定資産除却損	37	35
投資有価証券売却損	-	3,616
社葬関連費用	-	23,706
特別損失合計	37	27,358
税金等調整前当期純利益	714,375	177,367
法人税、住民税及び事業税	186,353	65,113
法人税等調整額	109,280	16,403
法人税等合計	295,633	81,517
当期純利益	418,741	95,850
非支配株主に帰属する当期純利益	2,660	2,846
親会社株主に帰属する当期純利益	416,081	93,004

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益	418,741	95,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,442	△78,404
為替換算調整勘定	2,152	△25,731
退職給付に係る調整額	△1,050	△12,801
その他の包括利益合計	23,544	△116,937
包括利益	442,286	△21,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	439,626	△23,933
非支配株主に係る包括利益	2,660	2,846

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	967,000	1,313,184	3,631,708	△316,969	5,594,924
会計方針の変更による累積的影響額			26,923		26,923
会計方針の変更を反映した当期首残高	967,000	1,313,184	3,658,632	△316,969	5,621,847
当期変動額					
剰余金の配当			△186,037		△186,037
親会社株主に帰属する当期純利益			416,081		416,081
自己株式の取得				△335	△335
自己株式の処分		△13,332		39,836	26,504
自己株式処分差損の振替		13,332	△13,332		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	216,711	39,501	256,212
当期末残高	967,000	1,313,184	3,875,343	△277,467	5,878,060

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,425	31,256	△14,912	17,769	12,136	14,328	5,639,158
会計方針の変更による累積的影響額							26,923
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,425	31,256	△14,912	17,769	12,136	14,328	5,666,082
当期変動額							
剰余金の配当							△186,037
親会社株主に帰属する当期純利益							416,081
自己株式の取得							△335
自己株式の処分							26,504
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,442	2,152	△1,050	23,544	△3,887	2,660	22,317
当期変動額合計	22,442	2,152	△1,050	23,544	△3,887	2,660	278,530
当期末残高	23,867	33,408	△15,962	41,314	8,248	16,988	5,944,612

当連結会計年度(自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	967,000	1,313,184	3,875,343	△277,467	5,878,060
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	967,000	1,313,184	3,875,343	△277,467	5,878,060
当期変動額					
剰余金の配当			△186,775		△186,775
親会社株主に帰属する当期純利益			93,004		93,004
自己株式の取得				△63	△63
自己株式の処分		△6,831		18,691	11,859
自己株式処分差損の振替		6,831	△6,831		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△100,603	18,628	△81,974
当期末残高	967,000	1,313,184	3,774,740	△258,839	5,796,085

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	23,867	33,408	△15,962	41,314	8,248	16,988	5,944,612
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,867	33,408	△15,962	41,314	8,248	16,988	5,944,612
当期変動額							
剰余金の配当							△186,775
親会社株主に帰属する当期純利益							93,004
自己株式の取得							△63
自己株式の処分							11,859
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,404	△25,731	△12,801	△116,937	△2,699	2,846	△116,790
当期変動額合計	△78,404	△25,731	△12,801	△116,937	△2,699	2,846	△198,765
当期末残高	△54,536	7,677	△28,764	△75,623	5,549	19,835	5,745,846

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	714,375	177,367
減価償却費	116,331	90,877
株式報酬費用	2,867	-
賞与引当金の増減額（△は減少）	33,828	△77,420
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△24,000	-
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	13,552	14,442
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	458	1,900
受取利息及び受取配当金	△27,389	△28,914
支払利息	136	86
為替差損益（△は益）	△64,613	31,539
固定資産売却損益（△は益）	△849	△46
固定資産除却損	37	35
有価証券売却損益（△は益）	△10,696	-
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,517	1,353
投資有価証券償還損益（△は益）	△59,327	-
投資有価証券評価損益（△は益）	6,100	56,643
持分法による投資損益（△は益）	38,758	14,876
持分変動損益（△は益）	△14,520	-
新株予約権戻入益	△4,104	△2,010
為替換算調整勘定取崩益	△13,873	-
売上債権の増減額（△は増加）	△301,509	216,173
たな卸資産の増減額（△は増加）	84,156	159,908
前受金の増減額（△は減少）	5,220	△209,976
仕入債務の増減額（△は減少）	51,004	△45,287
その他	108,628	△112,157
小計	649,054	289,390
利息及び配当金の受取額	29,616	26,295
利息の支払額	△75	△86
法人税等の還付額	4,832	495
法人税等の支払額	△111,751	△188,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	571,676	127,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	20,000	△296,360
有価証券の取得による支出	△575,907	-
有価証券の売却による収入	238,900	-
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△21,693	△32,891
有形固定資産の売却による収入	988	75
無形固定資産の取得による支出	△26,264	△5,151
投資有価証券の取得による支出	△292,103	△334,233
投資有価証券の売却による収入	54,165	52,363
投資有価証券の償還による収入	463,910	201,003
関係会社長期貸付金の貸付けによる支出	△26,000	-
その他	△14,278	△10,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,281	△425,328

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△335	△63
ストックオプションの行使に伴う自己株式 の処分による収入	23,853	11,171
配当金の支払額	△185,993	△186,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,475	△175,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	77,827	△53,613
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	398,746	△526,952
現金及び現金同等物の期首残高	906,289	1,305,035
現金及び現金同等物の期末残高	1,305,035	778,083

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

（減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類ごとに事業部門を設置し、それをサポートする役割を持つ連結子会社で構成されております。各事業部門を中心に国内外における事業戦略の立案・推進を行っております。

したがって、「ゲームソフト開発事業」「モバイル開発事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。「ゲームソフト開発事業」は家庭用ゲームソフト及びモバイルコンテンツの企画・開発・運営、パチンコ・パチスロ台にある液晶表示部分の画像等の企画・開発を行っております。「モバイル開発事業」はモバイルコンテンツ等の企画・開発・運営を行っております。「その他事業」は「ゲームソフト開発事業」及び「モバイル開発事業」の分類に属さない、ネットワーク上で提供されるコンテンツ等の企画・開発やサーバの運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

事業のセグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,919,444	1,219,842	440,920	5,580,207	—	5,580,207
セグメント間の内部売上高 又は振替高	147,944	170,496	54,516	372,957	△372,957	—
計	4,067,389	1,390,339	495,436	5,953,165	△372,957	5,580,207
セグメント利益又は損失(△)	641,004	174,733	△296,562	519,175	—	519,175
セグメント資産	1,857,866	444,229	412,533	2,714,629	4,628,217	7,342,846
その他の項目(注) 3						
減価償却費	38,524	5,517	22,044	66,086	50,244	116,331
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,579	1,096	20,908	37,583	22,655	60,239

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の△372,957千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(2) セグメント資産の4,628,217千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の50,244千円は、投資不動産及び管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の22,655千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,311,541	1,158,057	404,744	4,874,344	—	4,874,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	151,903	349,405	42,787	544,096	△544,096	—
計	3,463,445	1,507,463	447,532	5,418,441	△544,096	4,874,344
セグメント利益又は損失(△)	224,648	266,897	△231,953	259,592	—	259,592
セグメント資産	1,564,662	325,894	404,993	2,295,550	4,250,171	6,545,721
その他の項目(注)3						
減価償却費	34,742	4,778	17,077	56,598	34,278	90,877
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,868	1,511	7,110	20,489	20,306	40,796

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の△544,096千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
 - (2) セグメント資産の4,250,171千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の34,278千円は、投資不動産及び管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の20,306千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 - 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれています。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	792円52銭	763円87銭
1株当たり当期純利益金額	55円85銭	12円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	55円55銭	12円42銭

（注）1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	416,081	93,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	416,081	93,004
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,449	7,475
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	40	12
(うち新株予約権(千株))	(40)	(12)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年8月31日)	当連結会計年度末 (平成28年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,944,612	5,745,846
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(8,248)	(5,549)
(うち非支配株主持分)	(16,988)	(19,835)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,919,374	5,720,462
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,469	7,488

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については未定でありますので、決定次第、公表いたします。